

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K14390

研究課題名（和文）多重被災状況における災害／危機の受容メカニズムの解明に関する研究

研究課題名（英文）Research on clarification of the mechanism of disaster acceptance in serial disasters

研究代表者

小林 秀行（KOBAYASHI, HIDEYUKI）

明治大学・情報コミュニケーション学部・専任准教授

研究者番号：80779851

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、災害は時間をおいて繰り返すというこれまでの災害理解に対して、それでは我々はその時間のなかでどのように災害を受容していくのか、これまでの理解が災害の頻発によって変わらざるを得ない中で人々はどのように災害を経験しているのか、という2点を明らかとしたものである。研究の結果、については記憶と継承において「想起の場」という空間が形成されてきていること、については多重被災と呼ばれる事態のなかで被災者に「情けない」という特徴的な感情が見られていることを明らかとした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究ではアンケート調査および文献調査を通じて、災害の狭間にある平穏期における社会の姿の一端を明らかとしたものである。とりわけ、多重被災と呼ばれる短期間に災害が繰り返す事態では、被災者から「情けない」という言葉が確認された。これは通常の災害では多くはみられない言葉であるが、被害が繰り返すことによる無力感や徒労感によってこのような言葉がみられることが明らかとなった。こうした事実は、今後の社会における災害理解や被災者支援のあり方に変容が必要なることを示すものであり、この点に本研究の学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to clarify two questions: 1) how do we accept disasters during calm periods, and 2) how do people experience disasters during frequent disasters? There is an understanding in society that disasters are repetitive, but that there are long periods of calm in between. Through the above two points, this study will clarify this issue in understanding disasters. As a result of the research, it became clear that (1) a space called a "place of remembrance" has been formed in memory and inheritance, and (2) a characteristic feeling of "shame" is observed among disaster victims in what is called "serial disaster".

研究分野：社会学

キーワード：災害 多重被災 情けなさ 申し訳なさ 恥 生活再建

### 1. 研究開始当初の背景

本研究が有していた当初の背景は、現行の災害(減災)サイクルにかわる新たな説明モデルはどのようなものとして提示可能なのだろうか、というところにあった。国内では近年、地震や水害などによって、ある土地が短期間に繰り返して大規模災害に見舞われる「多重被災」という事態が散見されてきている。ある災害過程が完結していないなかで、換言すれば「災害復興」の途上で新たな災害に見舞われる事例が増加してきている。このような事態は近世以前、もしくは戦後の防災施設整備がその効果を発揮するまで、災害常襲地などと呼ばれてきた地域において経験されてきたものであるが、防災・減災が一定程度の効果を発揮する現在においては過去の記憶として語られているものであった。このようなある意味で古くて新しい問題において、被災社会はそれをどのように受け止め、日常の回復を果たそうとしていくのかということは、それが防災・減災によって防がれていたがために知見が更新されてこなかった領域となる。

そうした知見の更新が遅れていることが表れているものの最たるところが、いわゆる「災害サイクル」である。災害サイクルは、災害を「被害抑止 早期警戒 (発災) 初動対応 復旧・復興期」という連続的な経験される社会過程であると説明する。このような過程を「サイクル」と捉えるのは、社会は災害に見舞われるたび、この過程を繰り返し経験することで、徐々に社会全体としての災害に対する備えを高めていくという考えに基づくためである。したがって、災害サイクルとはその全体の目標として防災・減災の漸進を置く「防災・減災サイクル」だということも出来る。本研究が問題としたのは、このような「災害サイクル」「防災・減災サイクル」の目標像は良いとして、それがサイクルの途上における更なる災害の発生によって遮断されるとき、被災地域においてサイクルの継続は可能なのか、それともまた異なる過程を辿ることになるのか、ということである。

### 2. 研究の目的

上記のような背景をもとに、本研究では「多重被災」についてその理論的整理を実施し、災害研究における知見の更新を試みると同時に、複数事例に対する実証研究によって、その実態を明らかにすることを目的とする。先行研究をひくまでもなく、生活再建や災害復興の途上でさらなる被害に見舞われることは、被災者にとって過酷な体験となり、その進捗を大きな後れさせる要因となる可能性がある。ここでは、このような「多重被災」の実態を明らかにすることを通して、最終的には今後の減災政策へどのような適応を図るべきかを検討するところまで、本研究の射程である。

同時にこれは「災害サイクル」という、これまでの災害の説明様式として自明視されてきたモデルに、新たな変更を加えようとする挑戦的な研究でもある。自然災害に関する社会科学的研究は、E.L.Quarantelli や R.R.Dynes らが主導した米国の Disaster Research Center を中心として展開され、自然災害の概念的な整理がなされてきた。これを導入して始められた日本の災害研究は、しかし、被災社会の変容過程に焦点をあてた社会学的研究としての災害復興研究が独自の進展を見せてきた。近年においては、レジリエンス概念や減災サイクル、事前復興など、災害によって社会が経験する一連の過程を一体的に扱おうとする動きがみられ、そのなかで災害復興をいかに円滑で当事者の納得を引き出すものとするかは、その後の社会形成や、ひいては次の災害への備えにつながるということが指摘されている。近年では、国外でも T.E.Drabek や K.Tierney、D.P.Aldrich のようにレジリエンスやソーシャルキャピタルの概念との接続を図る理論的な著作も相次いで出版されており、このような災害を通じた社会変容の源泉を明らかにしようとする傾向がみられている。本研究は、こうした研究動向に対して、災害という社会過程の新たな説明図式を提示しようとする試みの一環であり、その意味では災害研究の動向に対する貢献を図ることと同時に、レジリエンス概念など社会科学領域全般で注目を集める概念を深化させるという点で、社会科学全般への一助となることができる。

### 3. 研究の方法

研究の方法については状況の変化もあり、より研究の意義を高めるために、当初の研究計画からは対象をやや変更する必要が発生した。このような変更を含め、本研究は理論研究と実証研究の2つの研究方法を軸として、助成期間中の研究を展開した。まず、研究計画の変更の経緯から説明を行う。本研究では当初、多重災害のケースとして自然災害に加えて、流行の治まらない Covid-19 を念頭に置き、これに対する実証研究を展開する予定としていた。しかし、Covid-19 のいわゆる「5 類」化、感染症法上の位置づけが変更されたことに伴って、当初の予想以上に社会からの関心が低下し、また場合によっては Covid-19 対策に対する揺り戻しともいえる批判が展開された。このことも関係してか、災害対応においても感染症対策に対する関心の低下が見られていき、報道等でも取り上げられる頻度は低下していった。一方で、2020 年末からは石川県能登半島において能登群発地震の発生が始まり、半島の先端部にあたる石川県珠洲市では年に 1 回という頻度で震度 5 強以上という強い揺れを伴う地震に見舞われるようにもなった。群発地震の被害は、まさに本研究が危惧している「多重被災」の典型的事例といえることから、研究を

立ち上げる段階において、地震災害に関する多重被災事例を対象とする形へ、研究の方向性をやや変更させて実際の研究を展開することとした。

上述の通り、研究は具体的には理論研究と実証研究の 2 つの研究方法を軸とする形で展開した。まず 2021 年度に実施したのは理論研究であり、これまで「多重被災」という事態そのものが十分に検討されてこなかったことから、あらためてこれはどのような事態であり、これまでの災害研究においてはどのように位置づけられるのかを整理する必要があった。また、その際にはこのような事態を社会はどのように問題として認識するのかを規定する、災害の社会認識そのものをあらためて整理する必要もあり、この点についての理論的整理を当初は展開した。

その後、助成期間の 2 年目(2022 年度)においては引き続き理論研究を展開しつつ、同時に理論的な整理のなかで明確となってきた「多重被災」の位置づけや問題について、質問紙調査による実証研究を開始した。理論研究に関しては、2023 年 3 月に米国 Dtsaster Resaearch Center へ研究交流として訪問し、災害の社会認識に関して報告会を実施している。質問紙調査については、現在進行形で被害が発生している能登群発地震を扱うよりも、その予備的研究という位置づけで福島県沖地震を対象とすることとした。福島県沖地震は、2021 年 2 月 13 日および 2022 年 3 月 16 日と 1 年の間隔を置いて 2 度発生した地震であり、最大深度はいずれも 6 強、震源が同一の海域であることから被害地域もほとんど近似した地震となっている。この地震は宮城県・福島県に広く被害をもたらしたが、これらの地域は遡ること 10 年前に東日本大震災による地震や津波を経験した地域でもあり、あわせればおよそ 10 年の間に 3 度の揺れに襲われていることになる。このような地域において、多重被災はどのような影響を引き起こしているのかを明らかにするため、2022 年 12 月に被害を受けた 19 自治体 1,000 名に対してインターネットを通じた質問紙調査を実施した。

最終年度に当たる 2023 年度は、上記の福島県沖地震調査に対する分析を行い「多重被災」の実態を明らかにしていった。そのうえで、2023 年 11 月から 12 月にかけて、石川県珠洲市を対象として能登群発地震の実態を明らかにするべく、郵送による質問紙調査を実施した。調査は石川県珠洲市上戸町、正院町、蛸島町、野々江町の 4 地域 2,021 件を対象とし、回収率は 26.1%(527 件)となった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 理論研究における知見

以下では、「3. 研究の方法」に記載した内容によって明らかとなった点を取りまとめる。まず、本研究の基盤をなす理論研究については「責任」という概念を軸として整理を進めた。ここでいう責任とは、一般にいわれる結果責任ではなく、他者の呼びかけに対して応答するという応答責任のことを指す。自然災害の場合には、もちろん人為的な過失によって被害が生じることもあるが、根本的には自然現象という偶然性の高い事象によって引き起こされるものである。そのため、結果責任を問うことは最終的には自己責任、自然災害に対して適切な対策や対応をとることが出来なかったことへと帰責が行われてしまいやすい。しかし、現代においても公助や共助の重要性が指摘されるように、社会は災害の被害に関する責任を自己責任にのみ求めるべきだとは考えておらず、被災者からの呼びかけに応える応答責任の重要性を認め、社会は災害に対応する責任があると捉えている。

一方で、東日本大震災における「絆」言説に見られたように、そうした応答責任の発露はしかし、長期にわたる持続は困難であるという限界も存在する。われわれは災害以外にも多くの社会問題を抱え、また個別にも人生のなかでさまざまな悩みに直面しながら日々を暮らしている。災害に対する応答責任は、社会の一員として応ずるべきもの、ある種の道義的責任として認められているが、同時にそれは私的なものを含めて、日常から抱えるさまざまな困難を乗り越えるものではない。さらにいうならば、これまでの災害サイクルのなかでは災害を乗り越えて防災・減災の漸進を目指すために、災害体験の継承という局面が重要になるものとされていたが、これまでの継承ではいわゆる教訓、実践的な知識がその中核を占め、前述した応答責任のような社会が災害をどのように捉えているかという点に関する整理や継承は後景に退く状況が存在した。

本研究が対象とする多重被災は、まさに自然現象の続発という偶然性の高い出来事によって引き起こされるものであり、同時にその被害は被災者の生活再建の意思をくじくほどの影響を与える可能性をもつという点で通常の災害よりも重大なものとなる。

本研究では、このような災害に対する責任の理解について、応答責任という考え方をより明示的に打ち出し、またそれを社会に共有可能なものとすることが可能な災害体験の継承のあり方についても、記憶や継承に関する研究の整理を通じて検討を重ね、戦争記憶において指摘されてきた「想起の場」という概念を災害へと導入することの重要性を指摘した。「想起の場」は、ミュージアムやアーカイブ施設、遺構(戦跡)、モニュメント、メモリアル、アートといった様々なメディアが、複合的に形成する想起のための実空間として定義され、「原爆ドーム」「平和の礎」(第 2 次世界大戦)、「震災復興祈念公園」(東日本大震災)などがその事例となる。このような空間は多様な記憶メディアによって構成され、相互に多様な記憶を担い合うことで、戦争や災害といった出来事が一面的な見方のみではとらえきれないことを来訪者に想像させる力を有している。「想起の場」のような形で記憶と継承の空間を構成することによって、災害は個人の力では対応が困難な事態が多様な形で発生する出来事であり、またその被害の表れ方も地域や個人によって異なるものであるということを示唆することが出来、いわゆる災害に対する自己責任論を抑

制する効果が期待される。

## (2) 福島県沖地震調査における知見

理論研究において、災害はやはり個人には対応が難しい問題であり、被災者も含めた社会の誰もがその被害を支えることを引き受けるという応答責任が重要になることがあらためて整理された。それでは、そうした災害のなかでも被害が重層化していくという特徴をもつ多重被災は、被災者にどのような事態を体験させるのであろうか。ここでは、2022 年度に実施した福島県沖地震調査に関する調査結果から、この点を整理していきたい。

福島県沖地震調査の対象は、2011 年に発生した東日本大震災の被災地域に居住していた住民のうち、さらに 2021 年および 2022 年に発生した福島県沖地震によっても被害を受けた住民、すなわち多重被災者である。調査はインターネットを通じた質問紙調査により、調査会社の保有する web モニターを対象として 2022 年 12 月下旬に行った調査対象者は、これら 19 自治体に居住するモニターのうち、東日本大震災発生時点の居住自治体に継続して暮らしている 1,000 名とし、自治体の人口規模および年代構成に応じて割付を行った。

調査の結果、地震の被害についてはいずれの地震でも「自宅の損壊」や「家具や食器の被害」といった物理的被害のほか、「小さな地震でも不安を感じる」といった精神的な影響があったという回答が集まっている。こうした身の回りの被害について、「身の回りで影響を受けなかった」ことを被災していないとすると、3 つの地震について何らかの被災経験をもつ調査協力者は 865 名、うち 3 回とも被災した者は 536 名、2 回被災は 85 名、1 回被災は 244 名、被災経験がない回答者は 135 名となった。すなわち、本研究において対象としている多重被災者は 621 名となる。このうち、家屋被害があったという調査協力者に対して、被害程度はいずれの災害でも「一部損壊」が半数程度、さらに「被害認定されない程度の軽微な被害」が 2 割から 3 割程度といった形で、もっとも被害の激しかった東日本大震災でも半壊以上の被害を受けた調査協力者は 32.4% となっており、この数値は調査協力者全体では 11.6% に留まる。しかし、たとえ一部損壊であるとしても、それが 10 年の間に繰り返して発生するとなれば、被災者の生活の安定にとっては大きな障害となりうる。実際に 2021 年福島県沖地震では 16.5%、2022 年福島県沖地震では 18.1% が、地震の発生時点で生活再建が完了していなかったと回答しており、こうした被災者にとって多重被災の影響はより大きなものとなると考えられる。

続いて、多重被災における「情けなさ」について検討していきたい。まず、被災体験をもつ調査協力者に「情けなさ」の有無を尋ねたところ、14.2% から「そう思う」という回答があった。その具体的な要因について尋ねたところ、98 名から自由回答が得られた。この回答について内容分析を行ったところ、各ノードやカテゴリーは、災害一般に適用可能なものもあれば、「災害・世の中へ諦観」や「徒労感と先行きの不透明さ」のように多重被災に特徴的と見られるものも存在した。このなかで、情けなさに関して特徴的な結果としては、「多重被災への心情」に含まれる「自己嫌悪」や「申し訳なさ」、「依存への恥ずかしさ」といったカテゴリーにみることができる。これらのカテゴリーでは、「投げやりになってしまっている自分に気が付いたときがある」「動揺を隠しきれずに子供達を不安にさせてしまうことがたくさんあった」などの回答があり、みずからの行動が本来あるべき姿と乖離していることに気が付いたとき、他者に対しては自責的委縮感としての申し訳なさ、みずからに対しては自己否定としての情けなさが感じとられている。このような感情はもちろん、諦観や無力感にも結び付けられると推察されるが、それを明確に自己嫌悪・自己否定として捉えている言葉が確認されたことは、恥の感情としての情けなさが多重被災者には存在していることを明らかにしたといえるだろう。もちろん分析に用いたノード数 99 に対して、「自己嫌悪」「申し訳なさ」「依存への恥ずかしさ」に含まれるノードは 11 に留まるため、明確に恥の感情として「情けなさ」を示した多重被災者が多いとはいえないが、多重被災では通常の災害による被災とは異なる特徴的な被害や心情が経験されるという意味では重要な知見であるといえる。

## (3) 能登群発地震調査における知見

このような福島県沖地震調査の結果を受けて、2023 年度には能登群発地震について石川県珠洲市を対象とした質問紙調査を実施した。ここであらためて石川県珠洲市の概況を述べると、石川県珠洲市は能登半島の先端部に位置する自治体であり、人口は 11,759 名(2023 年 12 月 1 日時点)だが、65 歳以上が 51.7%(令和 2 年国勢調査)と高く、半数以上が高齢者という過疎高齢化が進展する地域だといえる。また珠洲市では、2024 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震を含め、2020 年より継続する能登群発地震によって、わずか 1 年 6 か月の期間のうちで 3 度も震度 6 の揺れに見舞われた地域である。

本研究では、この群発地震のうち震度 6 の揺れをもたらした 2022 年 6 月 19 日(震度 6 弱)および 2023 年 5 月 5 日(震度 6 強)に発生した地震による被害を多重被災と捉え、石川県珠洲市に対してタウンメールを用いた郵送調査を実施した。対象としたのは市の東側沿岸部にあたる珠洲市上戸町、正院町、蛸島町、野々江町の 4 地域である。調査は 2023 年 11 月から 12 月にかけて行い、配布数は 2,021 件、有効回答数は 527 件となった。このうち、対象とした 2 つの災害いずれにおいても自宅に何らかの被害を受けた方を多重被災者とみなして抽出し、該当する 423 件を分析対象とした。分析対象とした調査協力者(以下、調査協力者)の属性は男性 237 名(56.0%)、女性 185 名(43.7%)、年代では 60 代以上の高齢者が 8 割を超える結果となった。また、自宅の

被害状況としては、いずれの地震でも 8 割以上は一部損壊や被害認定をされない程度の軽微な被害にとどまっているものの、2023 年の地震では 2 割程度が半壊以上の被害に見舞われており、より大きな被害を受けている。

次に、調査協力者の多重被災からの生活再建状況は半数程度で進捗がみられているものの、3 割程度は進捗が遅いという回答となった。このような状況に対して、多重被災が生活再建への気持ちをそいだ経験があるかを尋ねたところ、「気持ちが削がれた経験がある」と回答した調査協力者が 62.6%に上った。その要因としては、「災害は人間にはどうにもならない(34.1%)」「生活を立て直したところでまた壊されてしまう(24.6%)」「また自宅の後片付けが必要になった(17.1%)」などが挙げられている。これらの要因の中にはほかの災害でも生活再建時に課題として認識されているものもあるが、被害の繰り返しによる徒労感・無力感・疲弊感は多重被災に特徴的にみられるものであるといっていよう。

それでは、このような被害を受けた調査協力者は「申し訳なさ」や「情けなさ」という感情を得ているのだろうか。この 2 点についてそれぞれに経験の有無を尋ねたところ、以下のような回答が得られた。調査からは「申し訳なさ」で 17.0%、「情けなさ」では 17.5%の調査協力者が、経験があると回答している。さらに、経験があると回答した調査協力者に対して、これらを感じた場面を自由回答で尋ねたところ、「申し訳なさ」については誰かに助けを求め、他者の手を煩わせることにに対して申し訳ないと感じるという回答が示されており、対して「情けなさ」についてはそもそもそのような状況を引き起こしてしまう自身の状況、地震が繰り返す土地に住むことそのものが回答として記述された。この結果は、自責的委縮感としての「申し訳なさ」、自己否定としての「情けなさ」という先行研究の定義を支持するものであり、同時に、多重被災においては、たとえ一部損壊や軽微な被害が多数であったとしても、その累積によって徒労感・無力感・疲弊感が蓄積し、このような自己否定の感情を生み出す可能性が示唆された。

本調査の終了直後、2024 年 1 月 1 日には令和 6 年能登半島地震が発生し、石川県珠洲市は再び震度 6 強の揺れに見舞われ、過去の地震と比しても遥かに甚大な被害を蒙ることとなった。本調査は直前であったことから、この地震における被害軽減に資することはできなかったが、一方で本年 1 月の地震の直前における珠洲市民の状況を明らかにしていたという意味で、極めて重要な意味をもつ。今後、珠洲市における継続調査など、能登半島地震に対する研究を展開させることによって、多重被災が人々や社会に対してどのような影響を与えるのかという点が、より省内な形で明らかになるものと考えられる。

#### (4) 本研究における知見の総括

以上のように、本研究では 3 年間にわたる助成期間を通じて、理論研究および実証研究の両面から多重被災の実態に迫ってきた。そこで明らかとなったことを、あらためて端的に整理するならば、多重被災の有する重要な問題とは物的・経済的被害の累積にとどまらず、そこに住む人々が地域や生活を再建させ、ふたたびその地で生きていこうとする意志そのものを徐々に奪い去っていくという、いわば人々の尊厳に対して被害を与えるという点だといえるだろう。これまで災害研究が理論的基盤として置いていた「災害サイクル」は、基本的には災害は繰り返すものではあるが、災害と災害の狭間には社会が態勢を整えるだけの時間的猶予があることを前提としてきた。したがって、理論研究においてみられたように、初期の段階において社会から被災地に対して公助や共助といった形で支援が行われた後、それが短期間で後退していったとしても、継続されていく少量の支援や被災者による自助を通して被災地はやがて日常へと回帰していくことが可能になる。そのなかでは公助による減災施設整備や、被災者の自助や共助による備えの向上など、社会全体の災害に対する能力も引き上げられていく。

しかし、多重被災が被災者に「生活再建への気持ち」の削がれや、「情けない」という自己否定の感情を励起する結果からみられるように、多重被災に見舞われた被災者・被災地は災害に対して一連の社会過程を展開させていく意欲そのものを奪われ、無力感や徒労感を体験することになる。場合によっては更なる多重被災の発生によって再建への意欲が更に抑圧され、生活再建が困難なものとなる可能性もある。これに対応するためには、多重被災が人々の尊厳に被害を与える種の災害であることを理解したうえで、公助や共助といった形で被災地外部からの支援が長期的に展開され、被災者・被災地がみずから生活再建を志向するための補助をこれまでよりも丹念に行う必要がある。だが、すでに見てきた通りに、「責任」概念をはじめとした災害に対する社会の認識はそれを可能とする形にはなっておらず、支援は短期間のうちに退潮することが自明視とまでは言えないものの、批判されるべきものではないこととして扱われている。

このような状況を解決するためには、多重被災の支援策を検討するという実践的な方策もさることながら、そもそも災害と社会の関係を既存の「災害サイクル」ではなく、多重被災モデルとして描く新たな「災害サイクル」のモデルを構築し、社会が災害においては、人々の尊厳が傷つけられることを問題視、社会としてこれを支えるという共通理解を醸成する必要がある。このような新たな「災害サイクル」のモデルを構築するところまで至らなかった点は本研究の限界であるものの、多重被災の実態を明らかにすることを通して、その必要性を提示することが出来た点は学術面・実践面の両面において 1 つの貢献をなしたといえることが出来るだろう。今後は、本研究の知見を基盤として継続的な研究を展開することにより、社会と災害の関係性について更なる検討を進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 22
2. 論文標題 「想起の場」における「赦し」の意義	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 91
2. 論文標題 東日本大震災後の日本社会における「絆」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 明治大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 57-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 22
2. 論文標題 災害から「癒える」空間としての「想起の場」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本災害復興学会論文集	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小林秀行	4. 巻 21
2. 論文標題 災害における「想起の場」 - 戦争の記憶・継承研究を手がかりとして -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 121-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 小林秀行	4．巻 21
2．論文標題 不可視化される「助」行為の被傷性 - 「絆」と「共助」を手掛かりとして -	5．発行年 2023年
3．雑誌名 災害情報	6．最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 小林秀行	4．巻 20
2．論文標題 「祭り」としての東日本大震災 - 非被災地の「絆」言説にみる災害の消費と忘却 -	5．発行年 2022年
3．雑誌名 災害情報	6．最初と最後の頁 263-274
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 小林秀行	4．巻 20
2．論文標題 自然災害をめぐる「責任」の行方	5．発行年 2022年
3．雑誌名 災害情報	6．最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 小林秀行	4．巻 20
2．論文標題 「災害大国」の誕生と変容	5．発行年 2022年
3．雑誌名 災害情報	6．最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 小林秀行	4．巻 21
2．論文標題 不可視化される「助」行為の被傷性 - 「絆」と「共助」を手掛かりとして -	5．発行年 2023年
3．雑誌名 災害情報	6．最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 小林秀行
2．発表標題 多重被災における「情けなさ」 東日本大震災および福島県沖地震を事例として
3．学会等名 東日本大震災・原子力災害 第2回 学術研究集会
4．発表年 2024年

1．発表者名 小林秀行
2．発表標題 多重被災における「情けなさ」 - 能登群発地震における石川県珠洲市の被害事例から -
3．学会等名 日本災害情報学会 第28 回学会大会
4．発表年 2024年

1．発表者名 小林秀行
2．発表標題 災害復興におけるレジリエンスの再検討 - 苦難に対する了解の構築という視点から -
3．学会等名 公共選択学会第27回全国大会
4．発表年 2023年



1．発表者名 小林秀行
2．発表標題 想起の場における「痛み」の回避
3．学会等名 日本災害情報学会
4．発表年 2022年

1．発表者名 小林秀行
2．発表標題 お守り言葉としての「絆」
3．学会等名 日本災害情報学会 第24回学会大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 小林秀行
2．発表標題 防災・減災における共約不可能性に関する一考察
3．学会等名 日本災害情報学会 第23回学会大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 小林秀行
2．発表標題 非被災地における3.11 集合的沸騰と祝祭性を手掛かりとして
3．学会等名 日本災害復興学会2021岩手大会
4．発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------